

議案第 20 号

令和 6 年度養老町国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度養老町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 223, 400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400, 000 千円と定める。

令和 6 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		564,043
	1. 国民健康保険税	564,043
2. 使用料及び手数料		63
	1. 手数料	63
3. 国庫支出金		360
	1. 国庫補助金	360
4. 県支出金		2,395,242
	1. 県補助金	2,395,242
5. 財産収入		22
	1. 財産運用収入	22
6. 繰入金		220,910
	1. 他会計繰入金	220,910
7. 繰越金		38,743
	1. 繰越金	38,743
8. 諸収入		4,017
	1. 延滞金・加算金及び過料	3,005
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	1,011
歳入合計		3,223,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		55,241
	1. 総務管理費	54,153
	2. 徴税費	740
	3. 運営協議会費	128
	4. 趣旨普及費	220
2. 保険給付費		2,350,950
	1. 療養諸費	2,036,173
	2. 高額療養費	308,255
	3. 移送費	10
	4. 出産育児諸費	4,002
	5. 葬祭諸費	2,500
	6. 傷病手当金	10
3. 国民健康保険事業費納付金		764,114
	1. 医療給付費分	530,931
	2. 後期高齢者支援金等分	178,329
	3. 介護納付金分	54,854
4. 保健事業費		37,674
	1. 特定健康診査等事業費	27,266
	2. 保健事業費	10,408
5. 基金積立金		22
	1. 基金積立金	22

(単位：千円)

款	項	金額
6. 公債費		92
	1. 公債費	92
7. 諸支出金		5,307
	1. 償還金及び還付加算金	5,257
	2. 延滞金	50
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		3,223,400

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	564,043	572,793	△8,750
2. 使用料及び手数料	63	250	△187
3. 国庫支出金	360	0	360
4. 県支出金	2,395,242	2,667,430	△272,188
5. 財産収入	22	14	8
6. 繰入金	220,910	217,957	2,953
7. 繰越金	38,743	58,439	△19,696
8. 諸収入	4,017	4,017	0
歳入合計	3,223,400	3,520,900	△297,500

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	55,241	49,235	6,006	370		53,949	922
2. 保険給付費	2,350,950	2,622,680	△271,730	2,344,488		2,666	3,796
3. 国民健康保険事業費納付金	764,114	683,418	80,696	40,816		161,859	561,439
4. 保健事業費	37,674	42,320	△4,646	9,928		6,438	21,308
5. 基金積立金	22	107,867	△107,845			22	
6. 公債費	92	92	0				92
7. 諸支出金	5,307	5,288	19				5,307
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	3,223,400	3,520,900	△297,500	2,395,602		224,934	602,864

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	563,343	572,093	△8,750
2. 退職被保険者等国民健康保険税	700	700	0
計	564,043	572,793	△8,750

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	63	250	△187
計	63	250	△187

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	320	0	320
3. 出産育児一時金臨時補助金	40	0	40
計	360	0	360

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,384,296	2,656,650	△272,354
--------------	-----------	-----------	----------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 医療給付費分現年課税分	356,256	医療給付費分現年課税分	356,256
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	133,257	後期高齢者支援金分現年課税分	133,257
3. 介護納付金分現年課税分	45,830	介護納付金分現年課税分	45,830
4. 医療給付費分滞納繰越分	20,000	医療給付費分滞納繰越分	20,000
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,000
6. 介護納付金分滞納繰越分	3,000	介護納付金分滞納繰越分	3,000
1. 医療給付費分滞納繰越分	500	医療給付費分滞納繰越分	500
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	100	後期高齢者支援金分滞納繰越分	100
3. 介護納付金分滞納繰越分	100	介護納付金分滞納繰越分	100

1. 督促手数料	63	督促手数料	63

1. 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	320	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	320
1. 出産育児一時金臨時補助金	40	出産育児一時金臨時補助金	40

1. 普通交付金	2,344,438	普通交付金	2,344,438
2. 特別交付金	39,858	保険者努力支援分	11,008
		特別調整交付金分(市町村分)	2,589
		都道府県繰入金(2号分)	18,443
		特定健康診査等負担金	7,818

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
2. 国庫負担金減額措置対策費補助金	10,946	10,780	166
計	2,395,242	2,667,430	△272,188

(款) 5. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	22	14	8
計	22	14	8

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	220,910	217,957	2,953
計	220,910	217,957	2,953

(款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	38,743	58,439	△19,696
計	38,743	58,439	△19,696

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
--------------	-------	-------	---

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 国庫負担金減額措置対策費補助金	10,946	国庫負担金減額措置対策費補助金	10,946

1. 利子及び配当金	22	国民健康保険基金利子	22

1. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	91,615	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	91,615
2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	52,229	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	52,229
3. 職員給与費等繰入金	60,387	職員給与費等繰入金	60,387
4. 出産育児一時金等繰入金	2,666	出産育児一時金等繰入金	2,666
5. 財政安定化支援事業繰入金	11,799	財政安定化支援事業繰入金	11,799
6. 未就学児均等割保険料繰入金	865	未就学児均等割保険料繰入金	865
7. 国民健康保険産前産後繰入金	1,349	国民健康保険産前産後繰入金	1,349

1. 繰越金	38,743	繰越金	38,743

1. 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者延滞金	3,000

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
2. 退職被保険者等延滞金	5	5	0
計	3,005	3,005	0

(款) 8. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	6	6	0
2. 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
3. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
4. 一般被保険者返納金	2	2	0
5. 退職被保険者等返納金	1	1	0
6. 雑入	1	1	0
計	1,011	1,011	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 退職被保険者等延滞金	5	退職被保険者等延滞金	5

1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 滞納処分費	6	滞納処分費	6
1. 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000
1. 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1. 一般被保険者返納金（現年度分）	1	一般被保険者返納金（現年度分）	1
2. 一般被保険者返納金（過年度分）	1	一般被保険者返納金（過年度分）	1
1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1. 雑入	1	雑入	1

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	53,427	45,729	7,698	320		53,107	
2. 連合会負担金	726	2,203	△1,477			726	
計	54,153	47,932	6,221	320		53,833	

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	740	653	87				740
計	740	653	87				740

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	128	128	0			116	12
計	128	128	0			116	12

(款) 1. 総務費 (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	220	522	△302	50			170
計	220	522	△302	50			170

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,010,590	2,214,800	△204,210	2,010,590			
2. 一般被保険者療養費	19,366	21,223	△1,857	19,366			
3. 審査支払手数料	6,217	6,805	△588	6,217			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	17,314	国保関係職員費	35,562
3. 職員手当等	10,200	經常事務費	13,417
4. 共済費	8,048	国保電算処理委託料	4,448
8. 旅費	10		
10. 需用費	2,311		
11. 役務費	8,313		
12. 委託料	6,838		
18. 負担金補助及び交付金	393		
18. 負担金補助及び交付金	726	国保連合会負担金	726

11. 役務費	740	納税機関取扱手数料	740

1. 報酬	116	運営協議会費	128
8. 旅費	9		
10. 需用費	3		

10. 需用費	220	国保税制度普及推進費	220

18. 負担金補助及び交付金	2,010,590	一般被保険者療養給付費	2,010,590
18. 負担金補助及び交付金	19,366	一般被保険者療養費	19,366
11. 役務費	6,217	診療報酬審査手数料	6,217

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
0. 退職被保険者等療養給付費	0	100	△100				
0. 退職被保険者等療養費	0	10	△10				
計	2,036,173	2,242,938	△206,765	2,036,173			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	307,564	371,090	△63,526	307,564			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	691	1,205	△514	691			
0. 退職被保険者等高額療養費	0	100	△100				
0. 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	10	△10				
計	308,255	372,405	△64,150	308,255			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
0. 退職被保険者等移送費	0	10	△10				
計	10	20	△10	10			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	4,000	4,200	△200	40		2,666	1,294
2. 支払手数料	2	3	△1				2
計	4,002	4,203	△201	40		2,666	1,296

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

18. 負担金補助及び交付金	307,564	一般被保険者高額療養費	307,564
18. 負担金補助及び交付金	691	一般被保険者高額介護合算療養費	691

18. 負担金補助及び交付金	10	一般被保険者移送費	10

18. 負担金補助及び交付金	4,000	助産諸費補助金	4,000
11. 役務費	2	支払手数料	2

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	2,500	2,700	△200				2,500
計	2,500	2,700	△200				2,500

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 傷病手当金

1. 傷病手当金	10	414	△404	10			
計	10	414	△404	10			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	530,931	448,170	82,761	38,138		113,900	378,893
計	530,931	448,170	82,761	38,138		113,900	378,893

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者医療給付費分	178,329	181,612	△3,283	2,056		36,705	139,568
計	178,329	181,612	△3,283	2,056		36,705	139,568

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	54,854	53,636	1,218	622		11,254	42,978
計	54,854	53,636	1,218	622		11,254	42,978

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	27,266	33,355	△6,089	7,818			19,448
計	27,266	33,355	△6,089	7,818			19,448

(款) 4. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	10,408	8,965	1,443	2,110		6,438	1,860
------------	--------	-------	-------	-------	--	-------	-------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	2,500	葬祭費補助金	2,500

18. 負担金補助及び交付金	10	傷病手当金	10

18. 負担金補助及び交付金	530,931	一般被保険者医療給付費分	530,931

18. 負担金補助及び交付金	178,329	一般被保険者医療給付費分	178,329

18. 負担金補助及び交付金	54,854	介護納付金分	54,854

10. 需用費	1,056	特定健康診査等事業費	27,266
11. 役務費	1,493		
12. 委託料	24,717		

2. 給料	2,883	国保関係職員費	6,438
3. 職員手当等	2,185	医療費通知事務費	2,110
4. 共済費	1,370	保健衛生普及事業費	1,860

(款) 4. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	10,408	8,965	1,443	2,110		6,438	1,860

(款) 5. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険基金積立金	22	107,867	△107,845			22	
計	22	107,867	△107,845			22	

(款) 6. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	92	92	0				92
計	92	92	0				92

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	5,000	5,000	0				5,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	30	30	0				30
3. 償還金	107	86	21				107
4. 一般被保険者還付加算金	110	110	0				110
5. 退職被保険者等還付加算金	10	12	△2				10
計	5,257	5,238	19				5,257

(款) 7. 諸支出金 (項) 2. 延滞金

1. 延滞金	50	50	0				50
計	50	50	0				50

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11. 役務費	2,110	
18. 負担金補助及び交付金	1,860	

24. 積立金	22	国民健康保険基金積立金	22

22. 償還金、利子及び割引料	92	一時借入金利子	92

22. 償還金、利子及び割引料	5,000	一般被保険者過年度分保険税還付金	5,000
22. 償還金、利子及び割引料	30	退職被保険者等過年度分保険税還付金	30
22. 償還金、利子及び割引料	107	過年度分補助金返還金	107
22. 償還金、利子及び割引料	110	一般被保険者過年度分保険税還付加算金	110
22. 償還金、利子及び割引料	10	退職被保険者等過年度分保険税還付加算金	10

22. 償還金、利子及び割引料	50	延滞金	50

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
	計	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
	計	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	6	0	20,197	12,385	32,582	9,418	42,000	
前 年 度	6	0	18,600	9,402	28,002	8,165	36,167	
比 較	0	0	1,597	2,983	4,580	1,253	5,833	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	240	200	3,811	4,343	3,704
	前 年 度	0	0	0	174	2,248	3,626	3,270
	比 較	0	0	240	26	1,563	717	434
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	87	0	0	0	0	0	
	前 年 度	84	0	0	0	0	0	
	比 較	3	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
給 料	1,597	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	222		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	132	定期昇給等に伴う増加	
		そ の 他 の 増 減 分	1,243	異動等に伴う増加	
職員手当等	2,983	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	179		
		そ の 他 の 増 減 分	2,804	異動等に伴う増加	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	285,517	—
	平均給与月額(円)	311,440	—
	平均年齢(歳)	37.65	—
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	257,501	—
	平均給与月額(円)	277,169	—
	平均年齢(歳)	34.20	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級	2	33.3
	3 級	0	0.0
	4 級	3	50.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	2	33.3
	2 級	2	33.3
	3 級	0	0.0
	4 級	2	33.3
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.200	2.300	4.50	有
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	16.7	16.7
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

議案第 2 1 号

令和 6 年度養老町簡易水道特別会計予算

令和 6 年度養老町簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 1 , 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		10
	1. 分担金	10
2. 使用料及び手数料		12,128
	1. 使用料	12,128
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰入金		1
	1. 基金繰入金	1
5. 繰越金		9,456
	1. 繰越金	9,456
6. 諸収入		4
	1. 町預金利子	1
	2. 雑入	3
歳入合計		21,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 衛生費		21,500
	1. 水道費	21,500
2. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳出合計		21,600

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	10	30	△20
2. 使用料及び手数料	12,128	28,398	△16,270
3. 財産収入	1	1	0
4. 繰入金	1	14,061	△14,060
5. 繰越金	9,456	11,000	△1,544
6. 諸収入	4	10	△6
歳入合計	21,600	53,500	△31,900

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 衛生費	21,500	53,400	△31,900			16	21,484
2. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	21,600	53,500	△31,900			16	21,584

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 水道加入分担金	10	30	△20
計	10	30	△20

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 水道使用料	12,128	28,398	△16,270
計	12,128	28,398	△16,270

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 簡易水道施設整備基金繰入金	1	14,061	△14,060
計	1	14,061	△14,060

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	9,456	11,000	△1,544
計	9,456	11,000	△1,544

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 町預金利子

1. 町預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	3	9	△6
計	3	9	△6

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 水道加入分担金	10	西部簡易水道加入分担金 10

1. 現年度分	12,028	西部簡易水道使用料 12,028
2. 過年度分	100	過年度分 100

1. 利子及び配当金	1	水道整備基金利子 1

1. 簡易水道施設整備基金繰入金	1	簡易水道施設整備基金繰入金 1

1. 前年度繰越金	9,456	前年度繰越金 9,456

1. 預金利子	1	歳計現金預金利子 1

1. 雑入	3	西部簡易水道 3

3. 歳出

(款) 1. 衛生費 (項) 1. 水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 水道管理費	21,500	53,400	△31,900			16	21,484
計	21,500	53,400	△31,900			16	21,484

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	9,769	水道管理費	17,417
11. 役務費	543	水道関係負担金	233
12. 委託料	4,236	施設整備工事	3,850
13. 使用料及び賃借料	65		
14. 工事請負費	3,850		
18. 負担金補助及び交付金	233		
22. 償還金、利子及び割引料	1		
24. 積立金	1,002		
26. 公課費	1,800		
27. 繰出金	1		

議案第 2 2 号

令和 6 年度養老町立食肉事業センター特別会計予算

令和 6 年度養老町立食肉事業センター特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 5 1 , 7 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 5 , 0 0 0 千円と定める。

令和 6 年 3 月 4 日提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業収入		63,846
	1. 事業収入	63,846
2. 使用料及び手数料		18
	1. 使用料	18
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰入金		77,865
	1. 他会計繰入金	77,865
5. 繰越金		300
	1. 繰越金	300
6. 諸収入		9,670
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	9,669
歳入合計		151,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		151,300
	1. 総務管理費	151,300
2. 予備費		400
	1. 予備費	400
歳出合計		151,700

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 事業収入	63,846	64,670	△824
2. 使用料及び手数料	18	18	0
3. 財産収入	1	1	0
4. 繰入金	77,865	85,102	△7,237
5. 繰越金	300	300	0
6. 諸収入	9,670	9,609	61
歳入合計	151,700	159,700	△8,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	151,300	159,300	△8,000			87,546	63,754
2. 予備費	400	400	0				400
歳出合計	151,700	159,700	△8,000			87,546	64,154

2. 歳入

(款) 1. 事業収入 (項) 1. 事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 食肉事業センター使用料	63,846	64,670	△824
計	63,846	64,670	△824

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 総務使用料	18	18	0
計	18	18	0

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	77,865	85,102	△7,237
計	77,865	85,102	△7,237

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	300	300	0
計	300	300	0

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	9,669	9,608	61
計	9,669	9,608	61

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 食肉事業センター 使用料	63,846	食肉事業センター使用料	63,846

1. 財産管理使用料	18	公有財産目的外使用料	18

1. 利子及び配当金	1	施設整備基金積立金利子	1

1. 一般会計繰入金	77,865	一般会計繰入金	77,865

1. 前年度繰越金	300	前年度繰越金	300

1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 雑入	9,669	洗車料並びに電気使用料	111
		牛肉照合用サンプル採取料	828
		枝肉確認票発行業務料	339
		牛頭部等処理料	8,391

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	151,300	159,300	△8,000			87,546	63,754
計	151,300	159,300	△8,000			87,546	63,754

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	400	400	0				400
計	400	400	0				400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	5,568	食肉事業センター運営委員会費 87
2. 給料	8,204	食肉事業センター関係職員費 17,846
3. 職員手当等	6,559	食肉事業センター管理費 133,367
4. 共済費	4,199	
7. 報償費	5	
8. 旅費	5	
10. 需用費	66,665	
11. 役務費	4,625	
12. 委託料	41,370	
13. 使用料及び賃借料	2,524	
14. 工事請負費	9,716	
17. 備品購入費	50	
24. 積立金	1	
26. 公課費	1,809	

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
	計	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
	計	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
比 較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	

2. 一 般 職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	2 (4)	5,491	8,204	6,559	20,254	4,199	24,453	
前 年 度	3 (3)	3,652	10,452	7,814	21,918	4,824	26,742	
比 較	△ 1 (0)	1,839	△ 2,248	△ 1,255	△ 1,664	△ 625	△ 2,289	

※職員数の()内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	240	438	0	101	937	2,767	1,722
	前 年 度	0	618	0	101	1,601	2,846	1,686
	比 較	240	△ 180	0	0	△ 664	△ 79	36
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	347	0	0	0	0	7	
	前 年 度	542	0	420	0	0	0	
	比 較	△ 195	0	△ 420	0	0	7	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	2	0	8,204	5,443	13,647	4,199	17,846	
前 年 度	3	0	10,452	7,073	17,525	4,824	22,349	
比 較	△ 1	0	△ 2,248	△ 1,630	△ 3,878	△ 625	△ 4,503	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	240	438	0	101	937	1,866	1,507
	前 年 度	0	618	0	101	1,601	2,105	1,686
	比 較	240	△ 180	0	0	△ 664	△ 239	△ 179
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	347	0	0	0	0	7	
	前 年 度	542	0	420	0	0	0	
	比 較	△ 195	0	△ 420	0	0	7	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 (4)	5,491	0	1,116	6,607	0	6,607	
前 年 度	0 (3)	3,652	0	741	4,393	0	4,393	
比 較	0 (0)	1,839	0	375	2,214	0	2,214	

※職員数の()内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	901	215
	前 年 度	0	0	0	0	0	741	0
	比 較	0	0	0	0	0	160	215
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
報酬	1,839	制度改正に伴う 増 加 分	0		
		その他の増減分	1,839		
給 料	△ 2,248	給与改定に伴う 増 加 分	90		
		昇給に伴う増加分	47	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増加分	△ 2,385	異動等に伴う減少	
職員手当等	△ 1,255	制度改正に伴う 増 加 分	75		
		その他の増加分	△ 1,330	異動等に伴う減少	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,367	194,600
	平均給与月額(円)	359,244	214,676
	平均年齢(歳)	45.42	64.75
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,200	193,600
	平均給与月額(円)	422,386	205,304
	平均年齢(歳)	41.96	63.67

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級	1	100.0
	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
	3 級	2	66.7	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0			
	5 級	0	0.0			
	6 級	1	33.3			
	7 級	0	0.0			
	計	3	100.0	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級	1	100.0
	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
	3 級	1	33.3	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0			
	5 級	1	33.3			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	2	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行政職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

区 分	級	職 務 内 容
単純労務職	1 級	用務員、司書、調理師、調理員、介護職員及びその他単純労務職員(以下「用務員等」という。)の職務
	2 級	相当の技能又は経験を必要とする用務員等の職務
	3 級	高度の技能又は経験を必要とする用務員等の職務

エ 昇給

区 分		合計	行政職	単純労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	—	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	2	2	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	0	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	2	2	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	100.0	0.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.200	2.300	4.50	有
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	単純労務職
給料総額に対する比率(%)	4.2	4.2	—
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	100.0	75.0	25.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	食肉事業センター勤務手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

議案第 23 号

令和 6 年度養老町住宅新築資金等貸付特別会計予算

令和 6 年度養老町住宅新築資金等貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 3 月 4 日提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 県支出金		471
	1. 県補助金	471
2. 繰越金		167
	1. 繰越金	167
3. 諸収入		562
	1. 貸付金元利収入	560
	2. 町預金利子	1
	3. 雑入	1
歳入合計		1,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業費		567
	1. 事業費	567
2. 予備費		633
	1. 予備費	633
歳出合計		1,200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 県支出金	471	475	△4
2. 繰越金	167	168	△1
3. 諸収入	562	557	5
歳入合計	1,200	1,200	0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	567	565	2	471			96
2. 予備費	633	635	△2				633
歳出合計	1,200	1,200	0	471			729

2. 歳入

(款) 1. 県支出金 (項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 住宅新築資金等貸付助成事業補助金	471	475	△4
計	471	475	△4

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	167	168	△1
計	167	168	△1

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	560	555	5
計	560	555	5

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 町預金利子

1. 町預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 違約金及び延納利息	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 住宅新築資金等貸付助成事業補助金	471	住宅新築資金等貸付助成事業補助金（償還推進助成事業）	471

1. 前年度繰越金	167	前年度繰越金	167

1. 貸付金元利収入	560	平成8年度までの貸付金の元利収入	560

1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1

3. 歳出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 住宅新築資金等貸付事業費	567	565	2	471			96
計	567	565	2	471			96

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	633	635	△2				633
計	633	635	△2				633

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	18	事務費	552
10. 需用費	11	住宅新築資金等貸付市町村合同研修会負担金	15
11. 役務費	56		
12. 委託料	462		
13. 使用料及び賃借料	5		
18. 負担金補助及び交付金	15		

議案第24号

令和6年度養老町上水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度養老町上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 9, 481戸
- (2) 年間総給水量 2, 392, 875 m³
- (3) 1日平均給水量 6, 556 m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - ア 末端監視水質モニター更新工事
 - イ 配水管布設替工事 配水用ポリエチレン管等
φ20mm ~ φ75mm 延長 250.0m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	473,	500千円
第1項	営業収益	432,	786千円
第2項	営業外収益	40,	714千円
		支	出
第1款	水道事業費用	471,	400千円
第1項	営業費用	441,	934千円
第2項	営業外費用	27,	366千円
第3項	特別損失		100千円
第4項	予備費	2,	000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額96,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,274千円、減債積立金75,326千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	323,100千円
第1項	企業債	200,000千円
第2項	負担金	5,250千円
第3項	工事分担金	102,422千円
第4項	国庫補助金	15,428千円
支 出		
第1款	資本的支出	419,700千円
第1項	建設改良費	339,099千円
第2項	企業債償還金	75,601千円
第3項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
旧簡易水道第2ポンプ場(仮称)第5ポンプ場更新工事	令和6年度から 令和7年度まで	485,000千円
旧簡易水道第2ポンプ場(仮称)第5ポンプ場更新工事監理業務	令和6年度から 令和7年度まで	10,824千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設事業	200,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融

			式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、町財政の都合により据え置き期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰り上げ償還又は低利に借り替えることができる。
--	--	--	---	---

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間での流用

(2) 資本的支出における各項間での流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 41,988千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和6年3月4日提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

令和6年度養老町上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			473,500	
	1. 営業収益		432,786	
		1. 給水収益	432,594	含消費税分
		2. その他営業収益	192	
	2. 営業外収益		40,714	
		1. 受取利息及び配当金	4	
		2. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		3. 他会計負担金	744	
		4. 長期前受金戻入	39,417	
		5. 雑収益	548	含消費税分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			471,400	
	1. 営業費用		441,934	
		1. 原水及び浄水費	5,371	含消費税分
		2. 配水及び給水費	141,575	含消費税分
		3. 総係費	75,108	含消費税分
		4. 減価償却費	210,106	
		5. 資産減耗費	9,774	
		2. 営業外費用		27,366
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		22,666	
	2. 消費税及び地方消費税		4,700	
	3. 特別損失		100	
		1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			323,100	
	1. 企業債		200,000	
		1. 建設改良のための 水道事業債	200,000	
	2. 負担金		5,250	
		1. 他会計負担金	250	
		2. その他負担金	5,000	含消費税分
	3. 工事分担金		102,422	
		1. 工事分担金	102,422	含消費税分
	4. 国庫補助金		15,428	
		1. 国庫補助金	15,428	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			419,700	
	1. 建設改良費		339,099	
		1. 配水設備拡張費	289,758	含消費税分
		2. 配水設備改良費	46,568	含消費税分
		3. 営業設備費	2,773	
	2. 企業債償還金		75,601	
		1. 水道事業債償還金	75,601	
	3. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000		

令和6年度養老町上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 14,380
	減価償却費	210,106
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,753
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	478
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	102
	長期前受金戻入額	△ 39,417
	受取利息及び配当金	△ 4
	支払利息及び企業債取扱諸費	22,666
	固定資産除却費	9,774
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,930
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	811
	未払金の増減額 (△は減少)	2,172
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 143,847
	小計	36,284
	利息及び配当金の受取額	4
	利息の支払額	△ 22,666
	業務活動によるキャッシュ・フロー	13,622
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 77,858
	国庫補助金等による収入	15,428
	工事負担金の受入による収入	4,796
	分担金の受入による収入	41,896
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,738
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 75,601
	財務活動によるキャッシュ・フロー	124,399
	資金増加額	122,283
	資金期首残高	916,188
	資金期末残高	1,038,471

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	9	87	0	0	—	0	87	0	87	
	計	9	87	0	0	—	0	87	0	87	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	9	87	0	0	—	0	87	0	87	
	計	9	87	0	0	—	0	87	0	87	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	

2. 一般職

1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	5 (2)	1,771	18,887	15,062	35,720	6,268	41,988	
前 年 度	4 (2)	1,634	15,965	12,486	30,085	5,031	35,116	
比 較	1 (0)	137	2,922	2,576	5,635	1,237	6,872	

※職員数の()内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	996	400	336	4,511	3,665
	前 年 度	858	245	0	3,510	2,782
	比 較	138	155	336	1,001	883
	区 分	時間外勤務手当	管理職手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	退職給付費
	本 年 度	1,033	689	960	16	2,456
	前 年 度	1,943	449	600	9	2,090
	比 較	△ 910	240	360	7	366

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	5	0	18,887	15,062	33,949	6,268	40,217	
前 年 度	4	0	15,965	12,486	28,451	5,031	33,482	
比 較	1	0	2,922	2,576	5,498	1,237	6,735	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	996	400	336	4,511	3,665
	前 年 度	858	245	0	3,510	2,782
	比 較	138	155	336	1,001	883
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,033	689	960	16	2,456
	前 年 度	1,943	449	600	9	2,090
	比 較	△ 910	240	360	7	366

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 (2)	1,771	0	0	1,771	0	1,771	
前 年 度	0 (2)	1,634	0	0	1,634	0	1,634	
比 較	0 (0)	137	0	0	137	0	137	

※職員数の0内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

2. 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
報酬	137	制度改正に伴う 増 加 分	0	
		その他の増加分	137	昇給等に伴う増加
給 料	2,922	給与改定に伴う 増 加 分	187	
		昇給に伴う増加分	95	定期昇給等に伴う増加
		その他の増加分	2,640	異動等に伴う増加
職員手当等	2,576	制度改正に伴う 増 加 分	182	
		その他の増加分	2,394	異動等に伴う増加

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	325,000	—
	平均給与月額(円)	390,354	—
	平均年齢(歳)	43.25	—
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	327,675	—
	平均給与月額(円)	377,275	—
	平均年齢(歳)	42.58	—

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	2	50.0
	7 級	0	0.0
	計	4	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	25.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級	1	25.0
	7 級	0	0.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.200	2.300	4.50	有
一般会計の 制 度	2.250	2.250	4.50	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
管理職手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	企業債	一般財源
旧簡易水道第2ポンプ場(仮称)第5ポンプ場更新工事	485,000	-	-	令和6年度から 令和7年度まで	485,000	44,730	400,000	40,270
旧簡易水道第2ポンプ場(仮称)第5ポンプ場更新工事 監理業務	10,824	-	-	令和6年度から 令和7年度まで	10,824			10,824

令和6年度養老町上水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		15,746	
ロ	建物	281,831		
	減価償却累計額	<u>△ 179,766</u>	102,065	
ハ	構築物	7,769,156		
	減価償却累計額	<u>△ 3,989,448</u>	3,779,708	
ニ	機械及び装置	1,608,292		
	減価償却累計額	<u>△ 1,157,780</u>	450,512	
ホ	工具器具及び備品	10,157		
	減価償却累計額	<u>△ 9,090</u>	1,067	
ヘ	建設仮勘定		256,545	
	有形固定資産合計		<u>4,605,643</u>	
	固定資産合計			<u>4,605,643</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
			1,038,471	
(2) 未収金				
		53,496		
	貸倒引当金	<u>△ 8,038</u>	45,458	
(3) 貯蔵品				
			<u>868</u>	
	流動資産合計			<u>1,084,797</u>
	資産合計			<u><u>5,690,440</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
		<u>1,522,561</u>	
企業債合計			<u>1,522,561</u>
固定負債合計			1,522,561
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
		<u>80,770</u>	
企業債合計			80,770
(2) 未払金			347,879
(3) 前受金			105,000
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		2,830	
ロ 法定福利費引当金		<u>557</u>	
引当金合計			3,387
(5) その他流動負債			
流動負債合計			<u>1,091</u>
			538,127
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	121,585		
収益化累計額	<u>△ 25,326</u>	96,259	
ロ 他会計負担金	184,264		
収益化累計額	<u>△ 120,096</u>	64,168	
ハ 受贈財産評価額	345,295		
収益化累計額	<u>△ 158,580</u>	186,715	
ニ その他負担金	517,832		
収益化累計額	<u>△ 147,228</u>	370,604	
ホ 下水道事業負担金	233,032		
収益化累計額	<u>△ 129,640</u>	103,392	
ヘ 工事分担金	513,037		
収益化累計額	<u>△ 275,943</u>	237,094	
ト その他長期前受金	34,762		
収益化累計額	<u>△ 18,278</u>	16,484	
長期前受金合計			<u>1,074,716</u>
繰延収益合計			<u>1,074,716</u>
負債合計			<u>3,135,404</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			1,795,253
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	11,507		
ロ 受贈財産評価額	26,256		
ハ その他負担金	4,734		
ニ 下水道事業負担金	13,638		
ホ 工事分担金	12,855		
ヘ その他資本剰余金	3,799		
資本剰余金合計		72,789	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	103,403		
ロ 災害準備積立金	10,000		
ハ 建設改良積立金	1,020		
ニ 当年度未処分利益剰余金	572,571		
利益剰余金合計		686,994	
剰余金合計			759,783
資本合計			2,555,036
負債資本合計			5,690,440

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,352 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 455 千円を取り崩す。

令和5年度養老町上水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業	収 益			
(1) 給水	収 益	364,572		
(2) その他	営業収 益	233	364,805	
2. 営業	費 用			
(1) 原水	及び浄水費	4,785		
(2) 配水	及び給水費	97,743		
(3) 総	係 費	58,731		
(4) 減価	償却費	189,195		
(5) 資産	減耗費	874	351,328	
	営業 利 益			13,477
3. 営業	外 収 益			
(1) 受取	利息及び配当金	25		
(2) 他	会計負担金	1,482		
(3) 長期	前受金戻入	34,712		
(4) 雑	収 益	494	36,713	
4. 営業	外 費 用			
(1) 支払	利息及び諸費	23,953	23,953	12,760
	経 常 利 益			26,237
5. 特 別	損 失			
(1) 過	年度損益修正損	45	45	△ 45
当 年 度	純 利 益			26,192
前 年 度	繰越利益剰余金			444,643
当 年 度	未処分利益剰余金			470,835

令和5年度養老町上水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		15,746
ロ	建物	281,831	
	減価償却累計額	△ 174,933	106,898
ハ	構築物	7,688,665	
	減価償却累計額	△ 3,865,506	3,823,159
ニ	機械及び装置	1,606,415	
	減価償却累計額	△ 1,076,629	529,786
ホ	工具器具及び備品	10,057	
	減価償却累計額	△ 8,910	1,147
ヘ	建設仮勘定		40,300
	有形固定資産合計		<u>4,517,036</u>
	固定資産合計		4,517,036
2. 流動資産			
(1)	現金預金		916,188
(2)	未収金	39,566	
	貸倒引当金	△ 6,285	33,281
(3)	貯蔵品		1,680
	流動資産合計		<u>951,149</u>
	資産合計		<u><u>5,468,185</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
		<u>1,403,331</u>	
企業債合計			<u>1,403,331</u>
固定負債合計			1,403,331
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
		<u>75,601</u>	
企業債合計			75,601
(2) 未払金			115,079
(3) 前受金			248,847
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		2,352	
ロ 法定福利費引当金		<u>455</u>	
引当金合計			2,807
(5) その他流動負債			
流動負債合計			<u>1,091</u>
			443,425
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	106,157		
収益化累計額	<u>△ 22,733</u>	83,424	
ロ 他会計負担金	184,014		
収益化累計額	<u>△ 116,965</u>	67,049	
ハ 受贈財産評価額	345,295		
収益化累計額	<u>△ 150,729</u>	194,566	
ニ その他負担金	513,286		
収益化累計額	<u>△ 136,798</u>	376,488	
ホ 下水道事業負担金	233,032		
収益化累計額	<u>△ 123,977</u>	109,055	
ヘ 工事分担金	471,141		
収益化累計額	<u>△ 267,934</u>	203,207	
ト その他長期前受金	34,762		
収益化累計額	<u>△ 16,538</u>	18,224	
長期前受金合計			<u>1,052,013</u>
繰延収益合計			<u>1,052,013</u>
負債合計			<u>2,898,769</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			1,795,253
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	11,507		
ロ 受贈財産評価額	26,256		
ハ その他負担金	4,734		
ニ 下水道事業負担金	13,638		
ホ 工事分担金	12,855		
ヘ その他資本剰余金	3,799		
資本剰余金合計		72,789	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	103,403		
ロ 災害準備積立金	10,000		
ハ 建設改良積立金	1,020		
ニ 当年度未処分利益剰余金	586,951		
利益剰余金合計		701,374	
剰余金合計			774,163
資本合計			2,569,416
負債資本合計			5,468,185

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,582 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 517 千円を取り崩す。

令和6年度養老町上水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(款) 1. 水道事業収益

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 営業収益		432,786	418,323	14,463
	1. 給水収益	432,594	418,095	14,499
	2. その他営業収益	192	228	△ 36
2. 営業外収益		40,714	36,777	3,937
	1. 受取利息及び配当金	4	25	△ 21
	2. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	3. 他会計負担金	744	1,482	△ 738
	4. 長期前受金戻入	39,417	34,712	4,705
	5. 雑収益	548	557	△ 9

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給水収益	432,594	上水道使用料	432,594
手数料	192	給水工事竣工検査手数料	27
		給水工事設計審査手数料	35
		指定工事店手数料	130
預金利息	4	歳計現金預金利息	4
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
一般会計負担金	744	消火栓維持管理費	744
補助金	2,593	国庫（県）補助金	2,593
他会計負担金	3,131	他会計負担金	3,131
受贈財産評価額	7,851	受贈財産評価額	7,851
その他負担金	10,430	その他負担金	10,430
下水道事業負担金	5,662	下水道事業負担金	5,662
工事分担金	8,010	工事分担金	8,010
その他長期前受金	1,740	その他長期前受金	1,740
その他雑収益	548	量水器評価収益	14
		その他雑収益	33
		還付加算金	1
		過年度分上水道使用料不納欠損相当分	500

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 水道事業費用

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
1. 営業費用		441,856	378,247	63,609		
	1. 原水及び浄水 費	5,371	5,201	170	5,371	
	2. 配水及び給水 費	141,575	116,440	25,135	141,575	
	3. 総係費	75,108	65,359	9,749	75,108	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	516	ポンプ場消耗品	516
委託料	2,583	水質検査業務委託	2,583
修繕費	300	取水浄水設備修繕費	300
薬品費	1,972	ポンプ場滅菌用薬品代	1,944
		水質検査用試薬	28
備用品費	162	備消耗品代	162
燃料費	157	予備発動機用燃料	157
光熱水費	181	第2、第3、高区末端圧測定場電気料	181
通信運搬費	2,079	テレメーター専用使用料	1,342
		ポンプ場電話・インターネット使用料	663
		携帯電話使用料	74
委託料	39,485	電気保安業務委託	1,148
		量水器取付業務	10,216
		漏水調査業務委託料	4,477
		水道施設草刈等清掃業務委託	225
		ポンプ場機械設備保守業務委託	11,550
		消火栓点検業務委託	671
		配水管洗浄業務	11,198
賃借料	61	施設賃借料	61
修繕費	49,012	配水設備及び配水管等修理	42,183
		量水器満期検定分取替修理	5,722
		ポンプ場機械、計装機器修理	1,097
		たな卸資産出庫	10
路面復旧費	2,000	路面舗装復旧工事	2,000
動力費	48,151	ポンプ場稼動電気料	48,151
材料費	287	一時休止停止用閉栓キャップ	287
給料	18,887	職員給料	18,887
手当等	9,775	扶養手当	996
		管理職手当	689
		通勤手当	400
		超勤手当	1,033
		期末勤勉手当	5,345
		住居手当	336
		児童手当	960
		管理職員特別勤務手当	16
賞与引当金繰入額	2,830	賞与引当金繰入額	2,830

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 水道事業費用

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	(3. 総係費続き)					

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
報酬	1,858	経営審議会報酬	87
		会計年度任用職員報酬	1,771
法定福利費	5,711	共済組合負担金	5,711
法定福利費引当金繰入額	557	法定福利費引当金繰入額	557
旅費	224	経営審議会旅費	7
		職員旅費	25
		資格取得研修会旅費	117
		会計年度任用職員費用弁償	75
退職給付費	2,456	退職給付費	2,456
備用品費	1,722	電算関係用紙	1,280
		水道・公営企業関係図書	48
		納付書催告書直送封筒	221
		事務用品等	173
燃料費	100	燃料費	100
印刷製本費	36	その他	36
通信運搬費	690	通信運搬費	690
委託料	23,870	検針業務委託	10,842
		電算業務	7,075
		配管・給水戸番管理システムデータ改訂	2,128
		配管図管理サポートシステム業務委託	319
		システムアプリケーション保守委託	2,033
		水道料金システム機器保守委託料	878
		水道料金システムプログラム保守委託料	595
手数料	2,492	公金取扱手数料	1,599
		コンビニ収納サービス手数料	389
		収入証紙(非課税)	12
		DVD振込手数料等	492
賃借料	1,585	工事設計積算システム賃借料	449
		使用料	25
		検針用ハンディターミナル賃借料	484
		公用車借上使用料	627
修繕費	110	公用車修理費	110
研修費	72	水道実務研修会負担金	72
食糧費	2	経営審議会	2
会費負担金	147	日本水道協会負担金	147
保険料	221	上水道施設火災保険料	184
		公用車損害共済保険料	37
貸倒引当金繰入額	1,753	貸倒引当金繰入額	1,753
雑費	10	その他	10

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 水道事業費用

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	4. 減価償却費	210,106	187,089	23,017	210,106	
	5. 資産減耗費	9,774	4,158	5,616	626	9,148
2. 営業外費用		27,366	57,953	△ 30,587		
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費	22,666	23,953	△ 1,287		22,666
	2. 消費税及び地 方消費税	4,700	34,000	△ 29,300		4,700
3. 特別損失		100	100	0		
	1. 過年度損益修 正損	100	100	0		100
4. 予備費		2,000	2,000	0		
	1. 予備費	2,000	2,000	0		2,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
有形固定資産減価償却費	210,106	建物	4,833
		構築物	123,942
		機械及び装置	81,151
		工具器具及び備品	180
固定資産除却費	9,774	配水管布設替除却費	9,017
		量水器除却費	50
		その他	707
企業債利息	22,466	財政融資資金	12,447
		地方公共団体金融機構資金	10,019
借入金利息	200	一時借入金利子	200
消費税及び地方消費税	4,700	消費税及び地方消費税	4,700
過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100
予備費	2,000	予備費	2,000

資本的収入及び支出
 収 入
 (款) 1. 資本的収入

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 企業債		200,000	0	200,000
	1. 建設改良のための水道事業債	200,000	0	200,000
2. 負担金		5,250	260,594	△ 255,344
	1. 他会計負担金	250	500	△ 250
	2. その他負担金	5,000	260,094	△ 255,094
3. 工事分担金		102,422	7,006	95,416
	1. 工事分担金	102,422	7,006	95,416
4. 国庫補助金		15,428	0	15,428
	1. 国庫補助金	15,428	0	15,428

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説	明
水道事業債	200,000	水道事業施設建設企業債	200,000
他会計負担金	250	消火栓設置負担金	250
その他負担金	5,000	配水管布設受益者負担金	5,000
工事分担金	102,422	給水工事加入分担金	102,422
国庫補助金	15,428	国庫補助金	15,428

資本的収入及び支出
 支 出
 (款)1. 資本的支出

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	企業債	その他	
1. 建設改良費		339,099	124,586	214,513				
	1. 配水設備拡張費	289,758	56,098	233,660	15,428	200,000		74,330
	2. 配水設備改良費	46,568	67,747	△ 21,179				46,568
	3. 営業設備費	2,773	741	2,032				2,773
2. 企業債償還金		75,601	74,314	1,287				
	1. 水道事業債償還金	75,601	74,314	1,287				75,601
3. 予備費		5,000	5,000	0				
	1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	5,069	現場監理業務委託	5,069
工事請負費	284,689	年次計画工事分	269,689
		受益者負担金工事分	15,000
工事請負費	46,568	年次計画工事分	46,568
量水器費	2,634	新規量水器取付執行	2,634
備品購入費	139	配水管管理用備品購入	139
企業債元金	75,601	財政融資資金	37,319
		地方公共団体金融機構分	38,282
予備費	5,000	予備費	5,000

議案第 25 号

令和 6 年度養老町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度養老町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 排水件数 | 1, 986 件 |
| (2) 年間総排水量 | 651, 607 m ³ |
| (3) 1 日平均排水量 | 1, 785 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 営業設備費 | 170 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第 1 款	下水道事業収益	420, 300 千円	
第 1 項	営業収益	127, 688 千円	
第 2 項	営業外収益	292, 612 千円	
		支 出	
第 1 款	下水道事業費用	373, 600 千円	
第 1 項	営業費用	335, 986 千円	
第 2 項	営業外費用	34, 762 千円	
第 3 項	特別損失	352 千円	
第 4 項	予備費	2, 500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額100,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94千円及び当年度分損益勘定留保資金100,506千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入	100,500	千円
第1項	他会計負担金	986	千円
第2項	受益者負担金	3,529	千円
第3項	一般会計補助金	95,985	千円
		支	出
第1款	資本的支出	201,100	千円
第1項	建設改良費	171	千円
第2項	企業債償還金	200,329	千円
第3項	予備費	600	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ560千円及び10,900千円である。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間での流用

(2) 資本的支出における各項間での流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 16,356千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、148,393千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、800千円と定める。

令和6年3月4日提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

令和6年度養老町下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			420,300	
	1. 営業収益		127,688	
		1. 下水道使用料	118,128	含消費税分
		2. 雨水処理負担金	9,178	
		3. その他営業収益	382	
	2. 営業外収益		292,612	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 雨水国庫補助金	6,655	
		3. 一般会計負担金	132,037	
		4. 他会計補助金	52,408	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	2	
		6. 長期前受金戻入	101,505	
	7. 雑収益	4	含消費税分	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		373,600		
			335,986		
		1. 公共管渠費	6,630	含消費税分	
		2. 農集管渠費	100	含消費税分	
		3. 公共処理場費	121,256	含消費税分	
		4. 農集処理場費	15,321	含消費税分	
		5. 雨水ポンプ場費	15,146	含消費税分	
		6. 公共水洗化普及費	17	含消費税分	
		7. 公共総係費	21,598	含消費税分	
		8. 農集総係費	562	含消費税分	
		9. 公共減価償却費	143,588		
		10. 農集減価償却費	11,373		
		11. 公共資産減耗費	195		
	12. 農集資産減耗費	200			
	2. 営業外費用			34,762	
		1. 公共支払利息及び 企業債取扱諸費		25,147	
		2. 雨水支払利息及び 企業債取扱諸費		687	
		3. 農集支払利息及び 企業債取扱諸費		1,728	
		4. 公共消費税及び地方 消費税		6,500	
		5. 農集消費税及び地方 消費税		700	
	3. 特別損失			352	
		1. 公共過年度損益修 正損		1	
		2. 農集過年度損益修 正損		1	
3. 農集その他特別損 失			350		
4. 予備費			2,500		
	1. 公共予備費		2,000		
	2. 農集予備費		500		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			100,500	
	1. 他会計負担金		986	
		1. 雨水一般会計負担金	986	
	2. 受益者負担金		3,529	
		1. 受益者負担金	3,529	
	3. 一般会計補助金		95,985	
		1. 一般会計補助金	95,985	

支 出

(單位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本の支出			201,100		
	1. 建設改良費		171		
		1. 公共管渠費	1	含消費税分	
		2. 公共營業設備費	137	含消費税分	
		3. 農集營業設備費	33	含消費税分	
	2. 企業債償還金			200,329	
		1. 公共建設改良企業債償還金	186,101		
		2. 雨水建設改良企業債償還金	986		
		3. 農集建設改良企業債償還金	13,242		
	3. 予備費			600	
		1. 公共予備費		500	
		2. 農集予備費		100	

令和6年度養老町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	60,478
	減価償却費	154,961
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	750
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 471
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 83
	長期前受金戻入	△ 101,505
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	27,562
	資産減耗費	395
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,948
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 666
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,801
	小計	129,671
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 27,562
	業務活動によるキャッシュ・フロー	102,110
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 322
	一般会計負担金の受入による収入	986
	一般会計補助金の受入による収入	95,985
	分担金の受入による収入	3,529
	投資活動によるキャッシュ・フロー	100,178
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 200,329
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,329
	資金増加額	1,959
	資金期首残高	47,977
	資金期末残高	49,936

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	9	44	0	0	—	0	44	0	44	
	計	9	44	0	0	—	0	44	0	44	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	9	44	0	0	—	0	44	0	44	
	計	9	44	0	0	—	0	44	0	44	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	

2. 一般職

1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	2	0	7,467	6,320	13,787	2,569	16,356	
前 年 度	3	0	11,403	9,943	21,346	3,873	25,219	
比 較	△ 1	0	△ 3,936	△ 3,623	△ 7,559	△ 1,304	△ 8,863	

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	480	101	0	1,715	1,422
	前 年 度	636	256	336	2,644	2,200
	比 較	△ 156	△ 155	△ 336	△ 929	△ 778
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,151	0	480	0	971
	前 年 度	1,819	0	420	0	1,632
比 較	△ 668	0	60	0	△ 661	

2. 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	制度改正に伴う 増 加 分	0		
給 料	△ 3,936	給与改定に伴う 増 加 分	74		
		昇給に伴う増加分	52	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増加分	△ 4,062	異動等に伴う減少	
職員手当等	△ 3,623	制度改正に伴う 増 加 分	70		
		その他の増加分	△ 3,693	異動等に伴う減少	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,150	—
	平均給与月額(円)	387,702	—
	平均年齢(歳)	37.25	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,050	—
	平均給与月額(円)	418,768	—
	平均年齢(歳)	42.33	—

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	2	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	50.0
	4 級	0	0.0
	5 級	1	50.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.200	2.300	4.50	有
一般会計の 制 度	2.250	2.250	4.50	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
管理職手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

令和 6 年度 養老町 下水道事業 予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		269,306	
ロ 建 物	192,139		
減 価 償 却 累 計 額	△ 31,743	160,396	
ハ 構 築 物	4,680,980		
減 価 償 却 累 計 額	△ 653,334	4,027,646	
ニ 機 械 及 び 装 置	275,670		
減 価 償 却 累 計 額	△ 115,976	159,694	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	185		
減 価 償 却 累 計 額	△ 132	53	
有 形 固 定 資 産 合 計		4,617,095	
固 定 資 産 合 計			4,617,095
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		49,936	
(2) 未 収 金	24,782		
貸 倒 引 当 金	△ 2,603	22,179	
(3) 貯 蔵 品		1,091	
流 動 資 産 合 計		73,206	
資 産 合 計			4,690,301

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
	<u>1,098,419</u>		
企業債合計		<u>1,098,419</u>	
固定負債合計			<u>1,098,419</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
	<u>200,036</u>		
企業債合計		200,036	
(2) 未払金		23,443	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,058		
ロ 法定福利費引当金	<u>211</u>		
引当金合計		1,269	
(4) その他流動負債		<u>12</u>	
流動負債合計			<u>224,760</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	35,202		
収益化累計額	<u>△ 4,359</u>	30,843	
ロ 国庫補助金	2,083,388		
収益化累計額	<u>△ 331,328</u>	1,752,060	
ハ 県補助金	66,639		
収益化累計額	<u>△ 6,747</u>	59,892	
ニ 受益者負担金	106,672		
収益化累計額	<u>△ 15,259</u>	91,413	
ホ 一般会計負担金	1,153		
収益化累計額	<u>△ 1,132</u>	21	
ヘ 工事負担金	1,861		
収益化累計額	<u>△ 296</u>	1,565	
ト 一般会計補助金	605,047		
収益化累計額	<u>△ 136,763</u>	468,284	
長期前受金合計		<u>2,404,078</u>	
繰延収益合計			<u>2,404,078</u>
負債合計			<u><u>3,727,257</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			635,055
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	124,900		
ロ 受贈財産評価額	<u>4,887</u>		
資本剰余金合計		129,787	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>198,202</u>		
利益剰余金合計		<u>198,202</u>	
資本合計			<u>327,989</u>
負債資本合計			<u>963,044</u>
			<u>4,690,301</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和6年度より農業集落排水事業について、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	9～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公共下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払い見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

令和6年度より農業集落排水事業について、地方公営企業会計基準を適用したため、予定開始貸借対照表と予定貸借対照表をもとにキャッシュフロー計算書を作成しており、資金期首残高には、資金前年度末残高 36,977 千円に 11,000 千円を加えている。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は625,856千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

養老町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道処理区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	109,869	7,040	116,909
営業費用	295,006	26,121	321,127
営業損益	△185,137	△19,081	△204,218
経常損益	55,291	5,539	60,830
セグメント資産	4,346,276	344,025	4,690,301
セグメント負債	3,447,492	279,765	3,727,257
その他の項目			
他会計繰入金	266,021	24,573	290,594
減価償却費	143,588	11,373	154,961
特別利益	-	-	-
特別損失	1	351	352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△322	-	△322

5 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,007 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 197 千円を取り崩す。

令和6年度養老町下水道事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

(単位：千円)

		資 産 の 部			
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		269,306		
ロ	建物	192,138			
	減価償却累計額	<u>△ 25,889</u>	166,249		
ハ	構築物	4,681,179			
	減価償却累計額	<u>△ 516,205</u>	4,164,974		
ニ	機械及び装置	275,577			
	減価償却累計額	<u>△ 104,025</u>	171,552		
ホ	工具器具及び備品	184			
	減価償却累計額	<u>△ 105</u>	79		
	有形固定資産合計			<u>4,772,160</u>	
	固定資産合計				<u>4,772,160</u>
2. 流動資産					
(1)	現金預金			47,977	
(2)	未収金		19,834		
	貸倒引当金		<u>△ 1,853</u>	17,981	
(3)	貯蔵品			425	
	流動資産合計				<u>66,383</u>
	資産合計				<u><u>4,838,543</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
		<u>1,298,456</u>	
企業債合計			<u>1,298,456</u>
固定負債合計			1,298,456
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
		<u>200,327</u>	
企業債合計			200,327
(2) 未払金			30,244
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		1,529	
ロ 法定福利費引当金		<u>294</u>	
引当金合計			1,823
(4) その他流動負債			<u>12</u>
流動負債合計			232,406
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	35,202		
収益化累計額	<u>△ 3,477</u>	31,725	
ロ 国庫補助金	2,083,387		
収益化累計額	<u>△ 268,802</u>	1,814,585	
ハ 県補助金	66,639		
収益化累計額	<u>△ 4,581</u>	62,058	
ニ 受益者負担金	103,174		
収益化累計額	<u>△ 12,535</u>	90,639	
ホ 一般会計負担金	167		
収益化累計額	<u>0</u>	167	
ヘ 工事負担金	1,861		
収益化累計額	<u>△ 237</u>	1,624	
ト 一般会計補助金	509,062		
収益化累計額	<u>△ 104,745</u>	404,317	
長期前受金合計			<u>2,405,115</u>
繰延収益合計			<u>2,405,115</u>
負債合計			<u><u>3,935,977</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			635,055
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	124,900		
ロ 受贈財産評価額	<u>4,887</u>		
資本剰余金合計		129,787	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>137,724</u>		
利益剰余金合計		<u>137,724</u>	
資本合計			<u>902,566</u>
負債資本合計			<u><u>4,838,543</u></u>

令和5年度養老町公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	99,339		
(2) その他営業収益	97	99,436	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	3,567		
(2) 雨水ポンプ場費	1,312		
(3) 処理場費	101,017		
(4) 水洗化普及費	19		
(5) 総係費	28,411		
(6) 減価償却費	148,864		
(7) 資産減耗費	135	283,325	
		<hr/>	
営業損失			183,889
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 一般会計負担金	80,651		
(3) 雨水一般会計負担金	3,236		
(4) 他会計補助金	90,189		
(5) 長期前受金戻入	96,211	270,288	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,958		
(2) 雨水支払利息及び 企業債取扱諸費	687	29,645	240,643
		<hr/>	<hr/>
経常利益			56,754
当年度純利益			56,754
前年度繰越利益剰余金			80,970
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 137,724

令和5年度養老町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部			
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		254,687		
ロ	建物	178,319			
	減価償却累計額	<u>△ 25,889</u>		152,430	
ハ	構築物	4,368,492			
	減価償却累計額	<u>△ 516,205</u>		3,852,287	
ニ	機械及び装置	267,937			
	減価償却累計額	<u>△ 104,025</u>		163,912	
ホ	工具器具及び備品	174			
	減価償却累計額	<u>△ 105</u>		69	
	有形固定資産合計			<u>4,423,385</u>	
	固定資産合計				<u>4,423,385</u>
2. 流動資産					
(1)	現金預金			36,977	
(2)	未収金	19,274			
	貸倒引当金	<u>△ 1,853</u>		17,421	
(3)	貯蔵品			425	
	流動資産合計			<u>54,823</u>	
	資産合計				<u><u>4,478,208</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,217,627</u>		
企業債合計		<u>1,217,627</u>	
固定負債合計			<u>1,217,627</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>187,086</u>		
企業債合計		187,086	
(2) 未払金		19,344	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,529		
ロ 法定福利費引当金	<u>294</u>		
引当金合計		1,823	
(4) その他流動負債		<u>12</u>	
流動負債合計			<u>208,265</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	35,202		
収益化累計額	<u>△ 3,477</u>	31,725	
ロ 国庫補助金	1,949,859		
収益化累計額	<u>△ 268,802</u>	1,681,057	
ハ 県補助金	36,394		
収益化累計額	<u>△ 4,581</u>	31,813	
ニ 受益者負担金	103,174		
収益化累計額	<u>△ 12,535</u>	90,639	
ホ 一般会計負担金	167		
収益化累計額	<u>0</u>	167	
ヘ 工事負担金	1,861		
収益化累計額	<u>△ 237</u>	1,624	
ト 一般会計補助金	476,543		
収益化累計額	<u>△ 104,745</u>	371,798	
長期前受金合計		<u>2,208,823</u>	
繰延収益合計			<u>2,208,823</u>
負債合計			<u><u>3,634,715</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			575,982
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	124,900		
ロ 受贈財産評価額	<u>4,887</u>		
資本剰余金合計		129,787	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>137,724</u>		
利益剰余金合計		<u>137,724</u>	
資本合計			<u>267,511</u>
負債資本合計			<u>843,493</u>
			<u>4,478,208</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	9～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公共下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払い見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は677,072千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,322千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 259千円を取り崩す。

令和6年度養老町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(款) 1. 下水道事業収益

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 営業収益		127,688	113,226	14,462
	1. 下水道使用料	118,128	113,136	4,992
	2. 雨水処理負担金	9,178	0	9,178
	3. その他営業収益	382	90	292
2. 営業外収益		292,612	267,038	25,574
	1. 受取利息及び 配当金	1	2	△ 1
	2. 雨水国庫補助金	6,655	0	6,655
	3. 一般会計負担金	132,037	80,651	51,386
	4. 他会計補助金	52,408	90,189	△ 37,781
	5. 消費税及び地 方消費税還付金	2	1	1
	6. 長期前受金戻入	101,505	96,193	5,312
	7. 雑収益	4	2	2

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	110,386	下水道使用料	110,386
農業集落排水使用料	7,742	農業集落排水使用料	7,742
雨水処理負担金	9,178	雨水処理負担金	9,178
公共手数料	381	督促手数料（公共）	1
		排水設備工事指定手数料（公共）	380
農集手数料	1	督促手数料（農集）	1
公共預金利息	1	普通預金利息（公共）	1
雨水国庫補助金	6,655	雨水国庫補助金	6,655
公共一般会計負担金	126,708	公共一般会計負担金	126,708
農集一般会計負担金	5,329	農集一般会計負担金	5,329
公共一般会計補助金	39,449	公共一般会計補助金	39,449
農集一般会計補助金	12,959	農集一般会計補助金	12,959
公共消費税及び 地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金（公共）	1
農集消費税及び 地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金（農集）	1
公共国庫補助金	57,991	国庫補助金（公共）	51,836
		国庫補助金（雨水）	6,155
公共県補助金	1,126	県補助金（公共）	1,126
公共受益者負担金	2,724	受益者負担金（公共）	2,724
公共一般会計補助金	30,665	一般会計補助金（公共）	30,665
公共受贈財産評価額	882	受贈財産評価額（公共）	882
公共工事負担金	59	工事負担金（公共）	59
農集国庫補助金	4,534	国庫補助金（農集）	4,534
農集県補助金	1,039	県補助金（農集）	1,039
農集一般会計負担金	1,132	一般会計負担金（農集）	1,132
農集一般会計補助金	1,353	一般会計補助金（農集）	1,353
公共その他雑収益	1	その他雑収益（公共）	1
公共延滞金	1	下水道使用料延滞金（公共）	1
農集その他雑収益	1	その他雑収益（農集）	1
農集延滞金	1	下水道使用料延滞金（農集）	1

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 下水道事業費用

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
1. 営業費用		335,986	304,953	31,033		
	1. 公共管渠費	6,630	4,024	2,606	6,630	
	2. 農集管渠費	100	0	100	100	
	3. 公共処理場費	121,256	112,698	8,558	104,137	17,119
	4. 農集処理場費	15,321	0	15,321	7,643	7,678
	5. 雨水ポンプ場費	15,146	1,563	13,583	8,491	6,655
	6. 公共水洗化普及 費	17	20	△ 3		17
	7. 公共総係費	21,598	37,775	△ 16,177		21,598

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	3,525	委託料	3,525
修繕費	3,105	施設修繕料	3,100
		その他修繕費	5
修繕費	100	施設修繕料	100
備用品費	205	備用品費	205
燃料費	17	燃料費	17
光熱水費	52	光熱水費	52
通信運搬費	411	通信運搬費	411
委託料	78,572	処理場維持管理業務委託料	60,212
		汚泥等運搬・処分業務委託料	17,742
		電気保安管理業務委託料	393
		その他委託料	225
使用料及び賃借料	342	土地借上料	2
		その他使用料及び賃借料	340
修繕費	21,945	施設修繕料	21,945
動力費	16,025	動力費	16,025
薬品費	3,575	薬品費	3,575
保険料	112	火災保険料	112
備用品費	70	備用品費	70
燃料費	5	燃料費	5
光熱水費	62	光熱水費	62
通信運搬費	39	通信運搬費	39
委託料	11,752	処理場維持管理業務委託料	7,792
		汚泥等運搬・処分業務委託料	3,960
手数料	30	手数料	30
使用料及び賃借料	1	土地借上料	1
修繕費	400	施設修繕料	400
動力費	2,827	動力費	2,827
薬品費	99	薬品費	99
保険料	36	火災保険料	36
燃料費	63	燃料費	63
光熱水費	7	光熱水費	7
委託料	13,983	委託料	13,983
動力費	1,093	動力費	1,093
備用品費	17	備用品費	17
職員給料	7,467	職員給料	7,467
手当等	4,291	扶養手当	480
		通勤手当	101

収益的収入及び支出
 支 出
 (款)1. 下水道事業費用

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	(7. 公共総係費 続き)					
	8. 農集総係費	562	0	562		562
	9. 公共減価償 却費	143,588	148,872	△ 5,284		143,588

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		超勤手当	1,151
		期末勤勉手当	2,079
		児童手当	480
賞与引当金繰入額	1,058	賞与引当金繰入額	1,058
報酬	44	経営審議会報酬	44
法定福利費	2,358	共済組合負担金	2,358
法定福利費引当金繰入額	211	法定福利費引当金繰入額	211
旅費	40	経営審議会旅費	6
		職員旅費	34
退職給付費	971	退職給付費	971
備用品費	231	備用品費	231
印刷製本費	31	印刷製本費	31
通信運搬費	115	通信運搬費	115
委託料	3,331	委託料	3,331
手数料	552	手数料	552
賃借料	10	その他使用料及び賃借料	10
食糧費	1	食糧費	1
会費負担金	90	日本下水道協会負担金	80
		下水道整備推進協議会負担金	10
負担金	96	下水道職員研修負担金	27
		土地改良負担金	69
貸倒引当金繰入額	700	貸倒引当金繰入額	700
貸倒損失	1	貸倒損失	1
備用品費	27	備用品費	27
通信運搬費	35	通信運搬費	35
委託料	388	委託料	388
手数料	41	手数料	41
会費負担金	20	その他会費負担金	20
貸倒引当金繰入額	50	貸倒引当金繰入額	50
貸倒損失	1	貸倒損失	1
有形固定資産減価償却費	143,588	処理場建物	5,341
		その他建物	65
		処理場施設	22,341
		ポンプ場施設	52
		管路施設	94,041
		その他構築物	7,905
		その他構築物（雨水）	1,875
		処理場機械設備	117
		処理場電気設備	1,238

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 下水道事業費用

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	10. 農集減価償却費	11,373	0	11,373		11,373
	11. 公共資産減耗費	195	1	194		195
	12. 農集資産減耗費	200	0	200		200
2. 営業外費用		34,762	32,346	2,416		
	1. 公共支払利息及び企業債取扱諸費	25,147	29,159	△ 4,012		25,147
	2. 雨水支払利息及び企業債取扱諸費	687	687	0	687	
	3. 農集支払利息及び企業債取扱諸費	1,728	0	1,728		1,728
	4. 公共消費税及び地方消費税	6,500	2,500	4,000		6,500
	5. 農集消費税及び地方消費税	700	0	700		700
3. 特別損失		352	1	351		
	1. 公共過年度損益修正損	1	1	0		1
	2. 農集過年度損益修正損	1	0	1		1
	3. 農集その他特別損失	350	0	350		350
4. 予備費		2,500	2,000	500		
	1. 公共予備費	2,000	2,000	0		2,000
	2. 農集予備費	500	0	500		500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		ポンプ場機械設備	415
		ポンプ場電気設備	739
		その他機械及び装置	112
		ポンプ電気設備	6,694
		ポンプ機械設備	2,626
		工具器具及び備品	27
有形固定資産減価償却費	11,373	処理場建物	448
		処理場施設	2,148
		管路施設	8,767
		処理場機械設備	10
固定資産除却費	195	管路施設	195
固定資産除却費	200	管路施設	200
企業債利息	25,147	企業債利息（公共）	25,147
企業債利息	687	企業債利息（雨水）	687
企業債利息	1,728	企業債利息（農集）	1,728
消費税及び地方消費税	6,500	消費税及び地方消費税	6,500
消費税及び地方消費税	700	消費税及び地方消費税	700
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
過年度損益修正損	350	その他特別損失	350
予備費	2,000	予備費	2,000
予備費	500	予備費	500

資本的收入及び支出
 収 入
 (款) 1. 資本的收入

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 他会計負担金		986	0	986
	1. 雨水一般会計負担金	986	0	986
2. 受益者負担金		3,529	2,587	942
	1. 受益者負担金	3,529	2,587	942
3. 一般会計補助金		95,985	86,713	9,272
	1. 一般会計補助金	95,985	86,713	9,272

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
雨水一般会計負担金	986	一般会計負担金（雨水）	986
公共受益者負担金	3,211	受益者負担金（公共）	3,211
農集受益者負担金	318	受益者負担金（農集）	318
公共一般会計補助金	89,700	一般会計補助金（公共）	89,700
農集一般会計補助金	6,285	一般会計補助金（農集）	6,285

資本的収入及び支出

支 出

(款)1. 資本的支出

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	企業債	その他	
1. 建設改良費		171	724	△ 553				
	1. 公共管渠費	1	549	△ 548			1	
	2. 公共営業設備費	137	175	△ 38			137	
	3. 農集営業設備費	33	0	33			33	
2. 企業債償還金		200,329	184,975	15,354				
	1. 公共建設改良 企業債償還金	186,101	183,989	2,112			92,773	93,328
	2. 雨水建設改良 企業債償還金	986	986	0			986	
	3. 農集建設改良 企業債償還金	13,242	0	13,242			6,570	6,672
3. 予備費		600	500	100				
	1. 公共予備費	500	500	0				500
	2. 農集予備費	100	0	100				100

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
工事請負費	1	工事請負費	1
機械装置取付費	137	計測器取付執行	137
機械装置取付費	33	計測器取付執行	33
建設改良企業債償還金	186,101	建設改良企業債償還金	186,101
雨水建設改良企業債償還金	986	雨水建設改良企業債償還金	986
建設改良企業債償還金	13,242	建設改良企業債償還金	13,242
予備費	500	予備費	500
予備費	100	予備費	100

議案第 26 号

令和 6 年度養老町介護保険事業特別会計予算

令和 6 年度養老町介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,990,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000 千円と定める。

令和 6 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 介護保険保険料		753,674
	1. 介護保険保険料	753,674
2. 使用料及び手数料		10
	1. 手数料	10
3. 国庫支出金		669,159
	1. 国庫負担金	500,297
	2. 国庫補助金	168,862
4. 支払基金交付金		746,612
	1. 支払基金交付金	746,612
5. 県支出金		388,830
	1. 県負担金	375,527
	2. 県補助金	13,303
6. 財産収入		3
	1. 財産運用収入	3
7. 繰入金		430,950
	1. 他会計繰入金	430,950
8. 繰越金		1,207
	1. 繰越金	1,207

(単位：千円)

款	項	金額
9. 諸収入		55
	1. 延滞金・加算金及び過料	50
	2. 預金利子	2
	3. 雑入	3
歳入合計		2,990,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		64,398
	1. 総務管理費	45,917
	2. 介護認定調査等費	14,472
	3. 趣旨普及費	169
	4. 介護認定審査会費	3,840
2. 保険給付費		2,694,831
	1. 介護サービス給付費	2,453,259
	2. 介護予防サービス給付費	102,490
	3. サービス給付諸費	2,951
	4. 高額介護サービス等費	54,347
	5. 高額医療合算介護サービス等費	11,460
	6. 特定入所者介護サービス費	70,324
3. 基金積立金		43,668
	1. 基金積立金	43,668
4. 地域支援事業費		93,814
	1. 地域支援事業費	37,202
	2. 介護予防・生活支援サービス事業費	46,624
	3. 一般介護予防事業費	857
	4. 包括的支援事業・任意事業費	8,946
	5. その他諸費	185
5. 公債費		79

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 公債費	79
6. 諸支出金		83,710
	1. 償還金及び還付加算金	83,710
7. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		2,990,500

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 介護保険保険料	753,674	724,120	29,554
2. 使用料及び手数料	10	35	△25
3. 国庫支出金	669,159	653,998	15,161
4. 支払基金交付金	746,612	731,214	15,398
5. 県支出金	388,830	381,366	7,464
6. 財産収入	3	9	△6
7. 繰入金	430,950	417,886	13,064
8. 繰越金	1,207	10,000	△8,793
9. 諸収入	55	72	△17
歳入合計	2,990,500	2,918,700	71,800

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	64,398	57,612	6,786			55,278	9,120
2. 保険給付費	2,694,831	2,636,397	58,434	1,010,570		1,064,462	619,799
3. 基金積立金	43,668	38,090	5,578			3	43,665
4. 地域支援事業費	93,814	93,777	37	39,912		32,312	21,590
5. 公債費	79	79	0				79
6. 諸支出金	83,710	82,745	965				83,710
7. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	2,990,500	2,918,700	71,800	1,050,482		1,152,055	787,963

2. 歳入

(款) 1. 介護保険保険料 (項) 1. 介護保険保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者介護保険保険料	753,674	724,120	29,554
計	753,674	724,120	29,554

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	10	35	△25
計	10	35	△25

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	500,297	488,670	11,627
計	500,297	488,670	11,627

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	134,746	131,821	2,925
2. 地域支援事業交付金(総合事業)	17,602	17,953	△351
3. 地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)	9,007	8,456	551
4. 保険者機能強化推進交付金	3,958	3,142	816
5. 介護保険保険者努力支援交付金	3,549	3,956	△407
計	168,862	165,328	3,534

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	727,603	711,826	15,777
2. 地域支援事業交付金	19,009	19,388	△379
計	746,612	731,214	15,398

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	697,521	第1号被保険者特別徴収保険料 697,521
2. 現年度分普通徴収保険料	55,344	第1号被保険者普通徴収保険料 55,344
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	809	第1号被保険者滞納繰越分普通徴収保険料 809

1. 督促手数料	10	督促手数料 10

1. 現年度分	500,296	介護給付費国庫負担金 500,296
2. 過年度分	1	過年度分 1

1. 現年度分	134,745	普通調整交付金 134,745
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	17,601	地域支援事業交付金（総合事業） 17,601
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	9,006	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業） 9,006
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	3,958	保険者機能強化推進交付金 3,958
1. 現年度分	3,549	介護保険保険者努力支援交付金 3,549

1. 現年度分	727,602	介護給付費支払基金交付金 727,602
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	19,008	地域支援事業支払基金交付金 19,008
2. 過年度分	1	過年度分 1

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費負担金	375,527	368,163	7,364
計	375,527	368,163	7,364

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (総合事業)	8,800	8,976	△176
2. 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	4,503	4,227	276
計	13,303	13,203	100

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	3	9	△6
計	3	9	△6

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	336,859	329,550	7,309
2. 地域支援事業繰入金 (総合事業)	8,800	8,976	△176
3. 地域支援事業繰入金 (総合事業以外の地域支援事業)	4,503	4,227	276
4. 介護保険料軽減事業繰入金	25,510	25,190	320
5. その他一般会計繰入金	55,278	49,943	5,335
計	430,950	417,886	13,064

(款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,207	10,000	△8,793
計	1,207	10,000	△8,793

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	375,526	介護給付費県負担金	375,526
2. 過年度分	1	過年度分	1

1. 現年度分	8,799	地域支援事業交付金（総合事業）	8,799
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	4,502	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	4,502
2. 過年度分	1	過年度分	1

1. 利子及び配当金	3	介護保険基金積立金利子	3

1. 現年度分	336,858	介護給付費町負担分繰入金	336,858
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	8,799	地域支援事業繰入金（総合事業）	8,799
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	4,502	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	4,502
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 介護保険料軽減事業繰入金	25,510	低所得者保険料軽減繰入金	25,510
1. 職員給与費等繰入金	36,797	一般会計繰入金（職員給与費等分）	36,797
2. 事務費繰入金	18,481	一般会計繰入金（事務費分）	18,481

1. 前年度繰越金	1,207	前年度繰越金	1,207

(款) 9. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者延滞金	50	67	△17
計	50	67	△17

(款) 9. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	2	2	0
計	2	2	0

(款) 9. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
計	3	3	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	50	第1号被保険者延滞金 50

1. 預金利子	2	預金利子 2

1. 滞納処分費	1	滞納処分費 1
1. 第三者納付金	1	第三者納付金 1
1. 返納金	1	返納金 1

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	45,917	41,253	4,664			36,797	9,120
計	45,917	41,253	4,664			36,797	9,120

(款) 1. 総務費 (項) 2. 介護認定調査等費

1. 介護認定調査等費	14,472	12,465	2,007			14,472	
計	14,472	12,465	2,007			14,472	

(款) 1. 総務費 (項) 3. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	169	132	37			169	
計	169	132	37			169	

(款) 1. 総務費 (項) 4. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	3,840	3,762	78			3,840	
計	3,840	3,762	78			3,840	

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス給付費

1. 居宅介護サービス給付費	1,047,392	1,032,839	14,553	392,772		413,720	240,900
----------------	-----------	-----------	--------	---------	--	---------	---------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	17,810	介護保険事業関係職員費 経常事務事業	36,797 9,120
3. 職員手当等	10,932		
4. 共済費	8,055		
7. 報償費	125		
10. 需用費	1,589		
11. 役務費	4,018		
12. 委託料	311		
13. 使用料及び賃借料	2,987		
18. 負担金補助及び交付金	90		

1. 報酬	4,858	介護認定調査事務事業	14,472
3. 職員手当等	1,054		
8. 旅費	48		
10. 需用費	172		
11. 役務費	6,151		
12. 委託料	1,935		
13. 使用料及び賃借料	254		

10. 需用費	169	介護保険制度普及推進事業	169

1. 報酬	3,724	介護認定審査会事業	3,840
8. 旅費	109		
10. 需用費	7		

18. 負担金補助及び交付金	1,047,392	居宅介護サービス給付費負担金	1,047,392
----------------	-----------	----------------	-----------

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 地域密着型 介護サービス給付費	567,424	543,739	23,685	212,784		224,132	130,508
3. 施設介護サービス給付費	703,055	694,434	8,621	263,649		277,709	161,697
4. 居宅介護福祉用具購入費	2,636	2,414	222	989		1,042	605
5. 居宅介護住宅改修費	4,232	5,101	△869	1,587		1,672	973
6. 居宅介護サービス計画給付費	128,520	121,633	6,887	48,195		50,765	29,560
計	2,453,259	2,400,160	53,099	919,976		969,040	564,243

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス給付費

1. 介護予防サービス給付費	80,175	74,219	5,956	30,066		31,669	18,440
2. 地域密着型 介護予防サービス給付費	3,757	2,864	893	1,409		1,484	864
3. 介護予防福祉用具購入費	1,182	1,238	△56	443		467	272
4. 介護予防住宅改修費	3,524	3,741	△217	1,322		1,392	810
5. 介護予防サービス計画給付費	13,852	13,288	564	5,195		5,472	3,185
計	102,490	95,350	7,140	38,435		40,484	23,571

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. サービス給付諸費

1. 審査支払手数料	2,951	2,968	△17	1,107		1,166	678
計	2,951	2,968	△17	1,107		1,166	678

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	567,424	地域密着型介護サービス給付費負担金	567,424
18. 負担金補助及び交付金	703,055	施設介護サービス給付費負担金	703,055
18. 負担金補助及び交付金	2,636	居宅介護福祉用具購入費負担金	2,636
18. 負担金補助及び交付金	4,232	居宅介護住宅改修費負担金	4,232
18. 負担金補助及び交付金	128,520	居宅介護サービス計画給付費負担金	128,520

18. 負担金補助及び交付金	80,175	介護予防サービス給付費負担金	80,175
18. 負担金補助及び交付金	3,757	地域密着型介護予防サービス給付費負担金	3,757
18. 負担金補助及び交付金	1,182	介護予防福祉用具購入費負担金	1,182
18. 負担金補助及び交付金	3,524	介護予防住宅改修費負担金	3,524
18. 負担金補助及び交付金	13,852	介護予防サービス計画給付費負担金	13,852

11. 役務費	2,951	介護給付費審査支払手数料	2,951

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	54,309	51,978	2,331	20,366		21,452	12,491
2. 高額介護予防サービス費	38	38	0	15		15	8
計	54,347	52,016	2,331	20,381		21,467	12,499

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	11,430	8,056	3,374	4,287		4,515	2,628
2. 高額医療合算介護予防サービス費	30	30	0	12		12	6
計	11,460	8,086	3,374	4,299		4,527	2,634

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス費

1. 特定入所者介護サービス費	70,294	77,787	△7,493	26,360		27,766	16,168
2. 特定入所者介護予防サービス費	30	30	0	12		12	6
計	70,324	77,817	△7,493	26,372		27,778	16,174

(款) 3. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護保険基金積立金	43,668	38,090	5,578			3	43,665
計	43,668	38,090	5,578			3	43,665

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

1. 地域支援事業費	37,202	34,134	3,068	16,881		11,768	8,553
------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	-------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	54,309	高額介護サービス費負担金	54,309
18. 負担金補助及び交付金	38	高額介護予防サービス費負担金	38

18. 負担金補助及び交付金	11,430	高額医療合算介護サービス費負担金	11,430
18. 負担金補助及び交付金	30	高額医療合算介護予防サービス費負担金	30

18. 負担金補助及び交付金	70,294	特定入所者介護サービス費負担金	70,294
18. 負担金補助及び交付金	30	特定入所者介護予防サービス費負担金	30

24. 積立金	43,668	介護保険基金積立金	43,668

1. 報酬	9,876	地域支援事業関係職員費	20,129
2. 給料	9,959	職員管理費	13,785
3. 職員手当等	7,783	地域包括支援センター事務事業	3,288
4. 共済費	6,139		
8. 旅費	157		

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	37,202	34,134	3,068	16,881		11,768	8,553

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	43,816	47,229	△3,413	16,432		17,308	10,076
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	2,808	2,808	0	1,052		1,108	648
計	46,624	50,037	△3,413	17,484		18,416	10,724

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	857	874	△17	320		337	200
計	857	874	△17	320		337	200

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談・権利擁護事業費	62	61	1	36		12	14
2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	109	108	1	63		21	25
3. 任意事業費	2,652	2,688	△36	1,533		510	609

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	336	
11. 役務費	467	
12. 委託料	384	
13. 使用料及び賃借料	2,101	

18. 負担金補助及び交付金	43,816	介護予防・生活支援サービス事業	43,816
18. 負担金補助及び交付金	2,808	介護予防ケアマネジメント事業	2,808

7. 報償費	185	一般介護予防事業	857
10. 需用費	121		
11. 役務費	42		
12. 委託料	509		

10. 需用費	62	総合相談・権利擁護事業	62
7. 報償費	30	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	109
10. 需用費	23		
18. 負担金補助及び交付金	56		
7. 報償費	80	任意事業	2,652
10. 需用費	210		
11. 役務費	136		
12. 委託料	401		
13. 使用料及び賃借料	39		
18. 負担金補助及び交付金	1,786		

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 在宅医療・介護連携推進事業費	621	621	0	357		119	145
5. 認知症総合支援事業費	3,645	3,260	385	2,100		701	844
6. 地域ケア会議推進事業	348	347	1	200		67	81
7. 生活支援体制整備事業費	1,509	1,459	50	870		289	350
計	8,946	8,544	402	5,159		1,719	2,068

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 5. その他諸費

1. 審査支払手数料	185	188	△3	68		72	45
計	185	188	△3	68		72	45

(款) 5. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	79	79	0				79
計	79	79	0				79

(款) 6. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	710	715	△5				710
2. 償還金	83,000	82,030	970				83,000
計	83,710	82,745	965				83,710

(款) 7. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	502	在宅医療・介護連携推進事業	621
10. 需用費	102		
11. 役務費	17		
1. 報酬	2,516	認知症総合支援事業	3,645
3. 職員手当等	528		
4. 共済費	497		
7. 報償費	79		
8. 旅費	24		
11. 役務費	1		
7. 報償費	298	地域ケア会議推進事業	348
10. 需用費	37		
11. 役務費	13		
12. 委託料	1,509	生活支援体制整備事業	1,509

11. 役務費	185	審査支払手数料	185

22. 償還金、利子及び割引料	79	一時借入金利子	79

22. 償還金、利子及び割引料	710	第1号被保険者過年度分保険料還付金	710
22. 償還金、利子及び割引料	83,000	過年度分補助金返還金	83,000

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	20	3,724	0	0	—	0	3,724	0	3,724	
	計	20	3,724	0	0	—	0	3,724	0	3,724	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	20	3,648	0	0	—	0	3,648	0	3,648	
	計	20	3,648	0	0	—	0	3,648	0	3,648	
比 較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	76	0	0	—	0	76	0	76	
	計	0	76	0	0	—	0	76	0	76	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	8 (7)	17,250	27,769	20,297	65,316	14,691	80,007	
前 年 度	8 (7)	16,580	23,677	16,850	57,107	13,686	70,793	
比 較	0 (0)	670	4,092	3,447	8,209	1,005	9,214	

※職員数の()内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	200	858	324	354	2,833	9,089	5,799
	前 年 度	0	678	324	345	2,971	7,820	4,249
	比 較	200	180	0	9	△ 138	1,269	1,550
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	120	0	720	0	0	0	
	前 年 度	103	0	360	0	0	0	
	比 較	17	0	360	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	8	0	27,769	16,609	44,378	12,548	56,926	
前 年 度	8	0	23,677	14,390	38,067	11,743	49,810	
比 較	0	0	4,092	2,219	6,311	805	7,116	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	200	858	324	354	2,833	6,111	5,089
	前 年 度	0	678	324	345	2,971	5,360	4,249
	比 較	200	180	0	9	△ 138	751	840
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	120	0	720	0	0	0	
	前 年 度	103	0	360	0	0	0	
	比 較	17	0	360	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 (7)	17,250	0	3,688	20,938	2,143	23,081	
前 年 度	0 (7)	16,580	0	2,460	19,040	1,943	20,983	
比 較	0 (0)	670	0	1,228	1,898	200	2,098	

※職員数の()内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	2,978	710
	前 年 度	0	0	0	0	0	2,460	0
	比 較	0	0	0	0	0	518	710
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報酬	670	制度改正に伴う 増減分	0		
		その他の増減分	670		
給 料	4,092	給与改定に伴う 増減分	305		
		昇給に伴う増加分	150	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増減分	3,637	異動等に伴う増加	
職員手当等	3,447	制度改正に伴う 増減分	249		
		その他の増減分	3,198	異動等に伴う増加	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,500	—
	平均給与月額(円)	330,567	—
	平均年齢(歳)	39.15	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,000	—
	平均給与月額(円)	315,704	—
	平均年齢(歳)	40.36	—

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	2	25.0
	2 級	1	12.5
	3 級	2	25.0
	4 級	0	0.0
	5 級	2	25.0
	6 級	1	12.5
	7 級	0	0.0
	計	8	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級	1	12.5
	3 級	3	37.5
	4 級	0	0.0
	5 級	3	37.5
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.200	2.300	4.50	有
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	12.5	12.5
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

議案第 27 号

令和 6 年度養老町介護サービス事業特別会計予算

令和 6 年度養老町介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 18,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500 千円と定める。

令和 6 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. サービス収入		17,641
	1. 介護予防給付費収入	17,641
2. 繰越金		57
	1. 繰越金	57
3. 諸収入		2
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	1
4. 繰入金		1,000
	1. 他会計繰入金	1,000
歳入合計		18,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		5,434
	1. 施設管理費	5,434
2. サービス事業費		12,018
	1. 介護予防支援事業費	12,018
3. 公債費		13
	1. 公債費	13
4. 予備費		1,235
	1. 予備費	1,235
歳出合計		18,700

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. サービス収入	17,641	16,925	716
2. 繰越金	57	573	△516
3. 諸収入	2	2	0
4. 繰入金	1,000	1,400	△400
歳入合計	18,700	18,900	△200

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	5,434	8,025	△2,591			1,000	4,434
2. サービス事業費	12,018	10,821	1,197				12,018
3. 公債費	13	13	0				13
4. 予備費	1,235	41	1,194				1,235
歳出合計	18,700	18,900	△200			1,000	17,700

2. 歳入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 介護予防給付費収入

目	本年度	前年度	比較
1. 介護予防サービス計画費収入	17,641	16,925	716
計	17,641	16,925	716

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	57	573	△516
計	57	573	△516

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,000	1,400	△400
計	1,000	1,400	△400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護予防サービス 計画費収入	17,641	介護予防サービス計画費収入 14,833 介護予防ケアマネジメント費収入 2,808

1. 前年度繰越金	57	前年度繰越金 57

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 雑入	1	雑入 1

1. 一般会計繰入金	1,000	一般会計繰入金 1,000

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	5,434	8,025	△2,591			1,000	4,434
計	5,434	8,025	△2,591			1,000	4,434

(款) 2. サービス事業費 (項) 1. 介護予防支援事業費

1. 介護予防支援事業費	12,018	10,821	1,197				12,018
計	12,018	10,821	1,197				12,018

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	13	13	0				13
計	13	13	0				13

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,235	41	1,194				1,235
計	1,235	41	1,194				1,235

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	2,564	介護サービス事業関係職員費	5,262
3. 職員手当等	1,526	職員管理費	5
4. 共済費	1,172	介護サービス管理事業	167
8. 旅費	5		
10. 需用費	94		
11. 役務費	73		

12. 委託料	12,018	介護予防支援事業	12,018

22. 償還金、利子及び割引料	13	一時借入金利子	13

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員 手当等	計			
本年度	1	0	2,564	1,526	4,090	1,172	5,262	
前年度	1	0	3,954	2,200	6,154	1,769	7,923	
比較	0	0	△ 1,390	△ 674	△ 2,064	△ 597	△ 2,661	

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	0	0	51	433	520	445
	前年度	0	0	0	86	452	826	717
	比較	0	0	0	△ 35	△ 19	△ 306	△ 272
	区分	特殊勤務 手当	宿日直 手当	児童手当	夜間休日 勤務手当	出勤手当	管理職員 特別勤務 手当	/
	本年度	77	0	0	0	0	0	/
	前年度	119	0	0	0	0	0	/
	比較	△ 42	0	0	0	0	0	/

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	制度改正に伴う 増 減 分	0		
給 料	△ 1,390	給与改定に伴う 増 減 分	28		
		昇給に伴う増加分	21	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増減分	△ 1,439	異動等に伴う減少	
職員手当等	△ 674	制度改正に伴う 増 減 分	21		
		その他の増減分	△ 695	異動等に伴う減少	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,700	—
	平均給与月額(円)	396,708	—
	平均年齢(歳)	45.33	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,300	—
	平均給与月額(円)	357,992	—
	平均年齢(歳)	44.25	—

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	5 級	1	100.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	100.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.200	2.300	4.50	有
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	3.0	3.0
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

議案第 28 号

令和 6 年度養老町後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度養老町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 493,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

令和 6 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		353,189
	1. 後期高齢者医療保険料	353,189
2. 使用料及び手数料		23
	1. 手数料	23
3. 繰入金		139,405
	1. 他会計繰入金	139,405
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		882
	1. 延滞金・加算金及び過料	12
	2. 償還金及び還付加算金	210
	3. 預金利子	3
	4. 雑入	657
0. 後期高齢者医療広域連合支出金		0
	0. 委託金	0
歳入合計		493,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		6,621
	1. 総務管理費	4,532
	2. 徴収費	2,089
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		473,180
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	473,180
3. 保健事業費		13,178
	1. 健康保持増進事業費	13,178
4. 諸支出金		211
	1. 償還金及び還付加算金	211
5. 公債費		10
	1. 公債費	10
6. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳出合計		493,500

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	353,189	298,898	54,291
2. 使用料及び手数料	23	60	△37
3. 繰入金	139,405	115,027	24,378
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	882	815	67
0. 後期高齢者医療広域連合支出金	0	12,399	△12,399
歳入合計	493,500	427,200	66,300

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	6,621	5,154	1,467			6,621	
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	473,180	408,143	65,037			120,276	352,904
3. 保健事業費	13,178	13,195	△17			13,178	
4. 諸支出金	211	398	△187				211
5. 公債費	10	10	0			10	
6. 予備費	300	300	0				300
歳出合計	493,500	427,200	66,300			140,085	353,415

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	229,817	204,179	25,638
2. 普通徴収保険料	123,372	94,719	28,653
計	353,189	298,898	54,291

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 証明手数料	10	10	0
2. 督促手数料	13	50	△37
計	23	60	△37

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	139,405	115,027	24,378
計	139,405	115,027	24,378

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 延滞金	12	10	2
計	12	10	2

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 還付金	200	348	△148
2. 還付加算金	10	50	△40
計	210	398	△188

(款) 5. 諸収入 (項) 3. 預金利子

1. 預金利子	3	3	0
計	3	3	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	229,817	現年度分	229,817
1. 現年度分	122,683	現年度分	122,683
2. 滞納繰越分	689	滞納繰越分	689

1. 納付証明手数料	10	納付証明手数料	10
1. 督促手数料	13	督促手数料	13

1. 事務費繰入金	29,310	事務費繰入金	29,310
2. 保険基盤安定繰入金	90,483	保険基盤安定繰入金	90,483
3. 保健事業費繰入金	19,612	保健事業費繰入金	19,612

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1. 延滞金	12	延滞金	12

1. 還付金	200	還付金	200
1. 還付加算金	10	還付加算金	10

1. 預金利子	3	預金利子	3

(款) 5. 諸収入 (項) 4. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 滞納処分費	10	10	0
2. 雑入	647	394	253
計	657	404	253

(款) 0. 後期高齢者医療広域連合支出金 (項) 0. 委託金

0. 保健事業費委託金	0	12,399	△12,399
計	0	12,399	△12,399

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 滞納処分費	10	滞納処分費	10
1. 雑入	647	雑入	647

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	4,532	3,654	878			4,532	
計	4,532	3,654	878			4,532	

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	2,089	1,500	589			2,089	
計	2,089	1,500	589			2,089	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	473,180	408,143	65,037			120,276	352,904
計	473,180	408,143	65,037			120,276	352,904

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 健康保持増進事業費

1. 健康診査費	13,178	13,195	△17			13,178	
計	13,178	13,195	△17			13,178	

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 還付金	201	348	△147				201
2. 還付加算金	10	50	△40				10
計	211	398	△187				211

(款) 5. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	101	後期高齢者医療事務事業	4,532
11. 役務費	3,163		
12. 委託料	1,268		

10. 需用費	729	後期高齢者医療徴収事務事業	2,089
11. 役務費	1,360		

18. 負担金補助及び交付金	473,180	後期高齢者医療広域連合納付金	473,180

10. 需用費	1,014	後期高齢者医療保健事業	13,178
11. 役務費	1,071		
12. 委託料	10,833		
18. 負担金補助及び交付金	260		

22. 償還金、利子及び割引料	201	後期高齢者医療保険料還付金	201
22. 償還金、利子及び割引料	10	後期高齢者医療保険料還付加算金	10

22. 償還金、利子及び割引料	10	一時借入金利子	10

(款) 6. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	